

See discussions, stats, and author profiles for this publication at: <https://www.researchgate.net/publication/299319133>

Examination of Japan–China relations from social and cultural psychological perspective: In-group bias and a refusal of small gift acceptance (in Japanese)

Article · January 2013

CITATIONS

0

READS

7

3 authors:



Kosuke Takemura

Shiga University

50 PUBLICATIONS 1,107 CITATIONS

[SEE PROFILE](#)



Takeshi Hamamura

Curtin University

77 PUBLICATIONS 1,615 CITATIONS

[SEE PROFILE](#)



Satoko Suzuki

Hitotsubashi University

40 PUBLICATIONS 46 CITATIONS

[SEE PROFILE](#)

Some of the authors of this publication are also working on these related projects:



Project Steady State Marketing [View project](#)



Project Consumer Identity Project [View project](#)

■ 特集／アジアから見た日本企業

社会心理学・文化心理学的視座からの日中関係の検討：好意的申し出への反応における内集団バイアス

■ 竹村 幸祐（京都大学大学院 経営管理研究部 特定助教）
浜村 武（香港中文大学 助理教授）
鈴木 智子（京都大学大学院 経営管理研究部 特定講師）

内集団バイアス（自集団を他集団より優遇する傾向）は、国際交流が増大する中、組織のパフォーマンスを低下させる恐れがある。本研究は、日中関係で特に生じうる内集団バイアスとして、他集団からの好意的申し出が自集団からの申し出より拒否されやすい可能性を検討した。調査の結果、日本でも中国でも内集団バイアスが見られ、その背後に互酬性規範と他集団への情動の影響があることが示された。国際経営に対する示唆も議論する。

■ キーワード

内集団バイアス、互酬性、集団間情動、社会心理学、文化心理学

I. はじめに

「グローバリゼーション」が叫ばれてすでに久しく、日本にとって諸外国との関係はますます重要性を高めている。中でも、近年、高成長を続けるアジアは日本の成長のために不可欠な存在であり（平塚、2011），特に今やGDP第2位である中国（IMF、2012）との関係は今後さらに重要なものになると考えられよう。例えば、経済産業省（2012）の調査結果によれば、中国における日本企業の現地法人数は2001年度段階で2220社だったが、2010年度には5565社となり、約2.5倍に達する急激な増大を見せている。中国は、今や日本にとって無視しえない重要な国となっている。

その一方で、日中関係は決して順風満帆ではない。むしろ、様々な問題を抱えている。領土問題など政治的軋轢もさることながら、個人の心理・行動レベルで見ても、日中関係は決して望ましい状態はない。例えば、日本政府による尖閣諸島

の国有化を契機に、中国で日本車に対する不買運動が広がったことは記憶に新しい（日本経済新聞、2012）。また、中国人の諸外国に対する意識調査によれば、中国人の日本に対する意識は決して好意的ではなく、「仲良くしたらよい国」として日本を挙げたのは全回答者のうち2%にしか過ぎなかった（日本リサーチセンター、2007）。また、日本人の中国に対する意識も同様で、過去の調査によれば、中国に親しみを感じる日本人は少なく（18.0%）、調査対象国（アメリカ、ロシア、韓国、インド、ヨーロッパ諸国、アフリカ諸国、中南米諸国など）の中で、中国は最も親しみを感じない国となっていた（内閣府大臣官房政府広報室、2012）。

互いに対するこうした否定的態度・感情は、個人の問題として完結するものではない。それは社会的相互作用の中で様々な影響を發揮し、日本企業にとっても大きな問題を引き起こしかねない。先に挙げた日本車の不買運動を例に見ても、日本に対する個人的反感から、日本車の購入が控えら

れることは大きな弊害である。それに加え、中国では、日本車に乗っていることで投石の対象となることがある。このことから、身の危険を感じて日本車の購入を控えた人が増えたとも報告されている（日本経済新聞、2012）。

また、日本と中国の互いに対する否定的感情は、組織のパフォーマンスを低下させる様々な行動も引き起こしかねない。既述のとおり、日本企業が次々と中国に進出しており、日本人と中国人が同じ職場で働く機会が増大している。しかし、特定の国や社会集団に対して嫌悪感情があると、その集団の成員を忌避する行動が生じやすい、ということが知られている（Cottrell and Neuberg, 2005）。こうした忌避が同じ職場で働く者同士の間で起これば、職場での円滑なコミュニケーションが阻害され、組織のパフォーマンスを低下させかねない。メンバー同士のバランスの取れたコミュニケーションが、集団レベルでのパフォーマンスに大きな影響を及ぼすことは、これまでの研究で明らかにされている（Woolley, Chabris, Pentland, Hashmi, and Malone, 2010）。組織の中で、日本人と中国人の間で互いを忌避する傾向が生じれば（それがたとえ些細なものでも）、組織全体のパフォーマンスが低下する恐れがある。さらに、同じ職場で働く者同士の関係維持についてだけでなく、人事採用など、他者と新たに関係を形成しようとする場合にも、他集団成員を忌避する傾向は問題を生じさせるだろう。日本企業が日本人ばかりを採用し、中国人など他国出身者を忌避するとなれば、その分だけ組織内から多様性が失われる。しかし、組織内に考え方の多様性があることは、組織レベルで高い問題解決能力を持つために必要な条件である（Koriat, 2012 など）。日本企業にとって、日本人と中国人が互いに対して持つ態度や感情、そしてそこから生じる様々な行動傾向は、この先、より重要な意味を持つようになるだろう。

本稿では、国際化の進む現代において、様々な組織にとって重要なこうした問題——他の社会集団（国を含む）に対する否定的な反応——に

ついて、社会心理学・文化心理学の視点から論じる。まず、単に異なる集団に所属しているというだけで、対象に対する態度・行動に変化が生じることを示した社会心理学研究を紹介する。その上で、文化心理学の観点から、日中関係において特に生じやすい問題として、所属集団が異なることで好意的申し出さえも拒否されやすくなる可能性について紹介し、それを実証的に検討した調査を報告する。

II. 「内集団バイアス」の問題：社会心理学と文化心理学の知見から

1. 集団間の交流を阻害する心理・行動傾向：最小条件集団実験からの知見

国や民族を含む様々な社会集団の間で生じる輿轍・葛藤の原因として、社会心理学が最も注目してきたのが「内集団バイアス」と呼ばれる現象である。内集団バイアスとは、自国民や自民族などの所属集団（内集団）を、他国民や他民族など（外集団）に比べて好意的に評価したり優遇したりする傾向のことである。自民族を他民族より優れていると考える自民族中心主義（ethnocentrism）は、内集団バイアスの典型的な表れである。また、緊急事態での他者への援助行動（Levine, Prosser, Evans, and Reicher, 2005）や攻撃行動（Miller, Zielaskowski, and Plant, 2012）を含む様々な行動においても、同様の内集団バイアスが確認されている。

こうした内集団バイアスは、民族や国籍など歴史的背景を持つ社会的カテゴリにおいてのみ見られるのではない。非常に些細な基準で形成されたカテゴリにおいても、内集団バイアスが生起することが知られている。Tajfel, Billig, Bundy, and Flament (1971) は、「最小条件集団実験」と呼ばれる実験パラダイムを構築し、このことを確認した。最小条件集団実験では、実験の参加者は、恣意的な基準（絵画の好みなど）で2つの集団に分類される。参加者は、内集団成員1名と外集団成員1名に対して自由に金銭を分配するよう指示される。ここで2名の分配対象者を分けているの

は、それぞれがどちらの集団に所属しているかという、集団所属のラベルだけである。実験の結果、こうした単純な状況下でも、内集団を優遇する傾向（すなわち、内集団バイアス）が確認された。Tajfel et al. (1971) 以後も最小条件集団実験は様々な形で繰り返され、様々な心理・行動過程での内集団バイアスが確認されている (Brewer and Brown, 1998)。こうした実験結果は、国や民族、ならびに企業といった特定のコンテクストを超えて、一般的に内集団を優遇する心理・行動傾向を人間が備えている可能性を示唆している¹⁾。

最小条件集団実験に代表される内集団バイアス研究の知見は、内集団・外集団という所属集団の違いによって、他者に対する行動が容易に変化することを示している。このことは、例えば、同じ職場で働く者同士であっても、「母国が違う」「民族が違う」だけで対立が発生しかねないことを意味する。事実、組織内に民族的多様性が存在することが、組織に対する成員の心理的コミットメントを低下させ、離職意図を高めることが報告されている (Tsui, Egan, and O'Reilly, 1992)。こうしたことは、様々な国の人と交流する必要がある現代の企業にとって重要な問題となる。

2. 他者からの好意的申し出に対する拒否的反応と内集団バイアス：文化心理学の知見からの予測

日本や中国という東アジア圏での内集団バイアスを考える場合、他者からの好意的行動に対する反応においても、内集団バイアスが生じる可能性があることを考慮する必要がある。ここまで見てきたとおり、一般に、外集団成員に対しては内集団成員に対するよりも否定的行動が取られやすく、生産的な集団間関係が始まりにくいことが社会心理学研究によって示唆されてきた。さらに、文化心理学の知見から、東アジア文化においては、好意的な行動（例えば援助）に対しても、外集団成員の相手からは受け取られにくく、生産的な集団間関係が進展しにくいと予期される。本研究では、この仮説を日本と中国での調査を通じて検証するが、まずこの仮説の理論的背景を説明す

る。

これまでの文化心理学研究からは、東アジア人は欧米人に比べて、他者から好意を受けることに躊躇しやすいことが示されている。こうした心理傾向は、東アジア人が自分を人間関係（特に互酬的関係）の網の目に埋め込まれた存在として捉えやすい（濱口, 1977; Markus and Kitayama, 1991）ことに起因するとされている (Shen, Wan, and Wyer, 2011)。互酬的関係では、他者から何かを受け取った者は、それに対して互酬的に行動（返報）しなければならない。しかし、いつでもどのような相手にでも必ず返報できる、とは限らないため、好意的申し出を受け取ることは、「負った義務を遂行できない」という危険性を伴うのである。一方、欧米人は、東アジア人に比べて、個人の行動はあくまでも個人の自発的意思の問題であって義務の問題ではない、と考える傾向にある (Markus and Kitayama, 1991)。そのため欧米人にとっては、他者からの好意的申し出を受け取ることは、返報の義務を必ずしも発生させず、東アジア人が感じるような「負った義務を遂行できない」といったリスクを考えることも生じにくい。Shen et al. (2011) は、この仮説に基づいて、複数の比較文化実験を実施している。その結果、他者（特に、それほど親しくない他者）からの好意的申し出（例えば、コーヒー代を負担するという申し出）に対して、東アジア人が欧米人に比べて拒否的反応を示しやすいことを見出した。

Shen et al. (2011) の研究からは、日本や中国といった東アジア諸国では、好意的申し出であっても、外集団成員からの申し出の場合には内集団成員からの申し出よりも拒否されやすいと考えられる。まず、Shen et al. (2011) の仮説が正しければ、東アジア人が他者からの好意的申し出に応じるか否かは、将来的に返報する機会があるか否かに左右されると予測される。そして、内集団成員に比べて外集団成員に対しては返報の機会が少ないと見積もられる可能性がある (Yamagishi, Jin, and Kiyonari, 1999 など参照)。その結果、同じ好意的申し出に対しても、内集団成員に対してはより積極的に応じ、外集団成員に対してはより

消極的に（拒否的に）反応するという、内集団バイアスの生起が予期される。

好意的申し出を受け取るか否かは、社会的相互作用の中で重要な意味を持つと考えられる。好意的申し出とは、実利的価値を持つ資源（金銭、食料・水、情報、労働力など）を相手に提供するのみではなく、相手への好意的感情や関係構築・発展への積極的姿勢といった様々な情報が、申し出を通じて伝達される。それゆえ、こうした申し出を受けるか拒否するかの意思決定も、受け手側の様々な意図・態度を伝達することとなる（Shen et al., 2011）。仮に申し出を拒否すれば、好意を申し出た人物との関係構築・発展に対して消極的であることが示唆されることとなる。このように、好意的申し出を受け取るか拒否するかは、社会的相互作用の中で重要な意味を持つ。

本研究では、以上の議論に基づき、日本人と中国人が社会的相互作用を持つ場面、特に、相手から好意的な申し出を受けた場面での反応を検討する。日本人ならびに中国人を対象に調査を行い、内集団員（日本人参加者の場合は他の日本人、中国人参加者の場合は他の中国人）からの好意的申し出に対する反応と、外集団員（日本人参加者の場合は中国人、中国人参加者の場合は日本人）からの好意的申し出に対する反応を測定し、外集団員に対してより拒否的反応が生じやすいかを検討する。同時に、好意的申し出を行っている者に返報できる可能性の見積りも測定し、この見積りと好意的申し出への反応との相関を検討する。

III. データ収集

1. 参加者

中国と日本で、調査会社クロス・マーケティングを通じて、データ収集が行われた。中国からは249名（うち女性123名）、日本からは252名（うち女性126名）が参加した。平均年齢は中国で30.84歳（Median=30, SD=7.92）、日本で39.06歳（Median=39, SD=16.00）であった。

2. 手続き

参加者は、インターネット上に設置された調査票にアクセスすると、好意的申し出に対する反応を測定するために用意されたシナリオと質問項目を提示された。好意的申し出に対する反応（以後、「好意受け取り」）の測定にあたっては、基本的にShen et al. (2011) の手続きが踏襲された。まずシナリオとして、Shen et al. (2011) が用いたもののうち、最も多くの実験で使用された空港場面のシナリオが選択された（本調査に合わせて、修正されている。詳細については後述）。このシナリオには、参加者が好意的申し出を行う人物（以後、「好意提供者」と空港のカフェで偶然出会い、その飲み物代を好意提供者が支払うと申し出る、という場面が描かれていた。参加者は、その申し出を受ける可能性がどの程度かを回答し、これが「好意受け取り」の指標として分析された。

以上のシナリオ設定は、本研究とShen et al.で、共通している。ただし、Shen et al.の実験では、好意提供者が既知の人物（クラスメイト、親しい友人、それほど親しくない知人）として設定されていた。これに対し、本研究では、好意提供者として、①初対面の同国人と、②初対面の他国人（日本人参加者の場合は中国人、中国人参加者の場合は日本人）が設定された。具体的には、同国人条件で用いたシナリオ（日本人参加者用）は次のとおりであった。

あなたはアメリカを旅行中、空港でカフェに立ち寄りました。店は混んでいて、店から相席を頼まれました。同じテーブルにいたのは、あなたと同じ性別の日本人でした。その人とあなたとは初対面ですが、話も盛り上がりいました。話が終わり店を出ようすると、その人が勘定は自分が払うと言いました。

日本人参加者用のシナリオと中国人参加者用シナリオで、好意提供者と出会う場面を統一するために、アメリカ（日本でも中国でもない）での出来事として設定された。また、好意提供者が初対

面の他者であるため、店から相席を依頼されたとする設定を導入した。そして、他国人条件では、同席相手を「あなたと同じ性別の中国人で、日本語の上手な人」(日本人参加者用シナリオ)とした。それ以外の点では、同国人条件と他国人条件で統一された。同国人条件と他国人条件は参加者内配置で実施されたが、参加者のうち半数は同国人条件を先に、残りの半数は他国人条件を先に実施され、順序のカウンターバランスが取られた。なお、両条件のシナリオは、Shen et al. の英語シナリオを参考に、まず日本語で作成された。その後、調査会社によって中国語に訳された。

参加者は、シナリオを読んだ直後に、「あなたがこの人に勘定を払ってもらう可能性はどのくらいですか？」の質問（「好意受け取り」測定項目）に回答した（11件法：0「ゼロに近い」～10「とても高い」）。次いで、「あなたが1ヵ月以内にこの人に再会したり、連絡を取ったりする可能性はどれくらいあると思いますか？」の質問（「再会可能性見積もり」測定項目）に、同じ11件法の尺度で回答した。

さらに、本調査では、参加者の集団間情動 (intergroup emotion; Cottrell and Neuberg, 2005; Mackie, Devos, and Smith, 2000など) も測定した²⁾。集団間情動、すなわち外集団全体に対して感じる情動経験は、その外集団に対する差別など、様々な行動を引き出すことが知られている (Cottrell and Neuberg, 2005; 繩田・山口, 2012)。本研究では、好意的申し出への反応において内集団バイアスが生起することを予測しているが、こうした内集団バイアスは必ずしも外集団への否定的情動に基づくものではないと考えられる。むしろ、好意提供者に再会して返報できる可能性の見積もりの差によって、内集団成員と外集団成員への反応の差が説明されるると予測できる。そこで、外集団に対して感じる否定的な情動を統制しても、再会可能性見積もりが好意受け取りにおける内集団バイアスを説明するか検討すべく、Cottrell and Neuberg (2005) の項目を用いて、集団間情動を測定した（日本語版は Yokota and Yuki, 2008, 中国語版は李・趙・横

田, 2011 を使用）。特に、Cottrell and Neuberg が取り上げた情動の中でも、差別行動の原因になりやすいとされる恐怖・怒り・嫌悪のネガティブ情動に注目し、それぞれ2項目で測定された。例えば、怒りに関して、日本人参加者の場合、「私は中国人に対して、怒りを感じる」「私は中国人に対して、腹立たしく思う」の2項目がそれぞれどの程度自分に当てはまるかを回答した（7件法；1「全く当てはまらない」～7「完全に当てはまる」）。また、対象外集団に対するポジティブ情動も3項目（「私は中国人に対して、安心を感じる」など）で測定された。

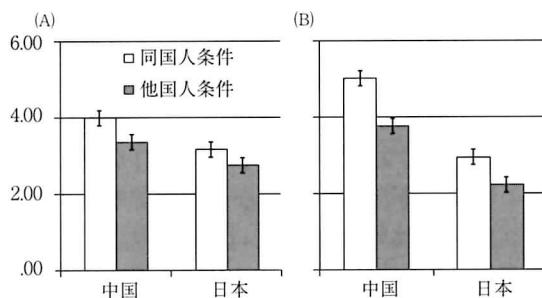
以上の質問に回答した後、参加者は現在の居住地（中国では省、日本では都道府県）を回答した。「結果」の節で詳しく述べるが、この居住地の情報はマルチレベル分析 (Kreft and de Leeuw, 1998 など) で使用された。他者からの好意を受け取るかの判断を含め、人間の様々な意思決定は、周囲の他者（例えば、同じ省に住んでいる人々）の影響を受けている可能性がある。マルチレベル分析では、こうした社会的影響の可能性を踏まえて、個人レベルの変数（例えば、ある中国人が日本人に対して個人的に感じる嫌悪の強さ）だけでなく、その個人の住む省や都道府県といった上位レベルの変数（例えば、その省の住人が日本人に対して平均的に抱く嫌悪の強さ）の影響を検討することが可能となる。本研究では、参加者が住む省/都道府県に注目したマルチレベル分析も行い、参加者を取り囲む周囲の他者の影響も探索的に検討した。

IV. 結果

1. 好意受け取り

図1Aに、好意受け取りの平均を示す。好意受け取りを従属変数、好意提供者（同国人 vs. 他国人）ならびに参加者の国（中国 vs. 日本）を独立変数とした分散分析（混合要因配置）を行った。その結果、好意提供者の主効果 ($F(1, 499) = 18.09, p < .001, \eta^2_p = .035$)、および、参加者の国の主効果 ($F(1, 499) = 8.31, p = .004$,

図1 中国・日本それぞれにおける「好意受け取り」(A)と「再会可能性見積り」(B)の平均(エラーバーは標準誤差を示す)



$\eta^2_p = .016$ が有意であった。一方、交互作用は有意ではなかった ($F(1, 499) = .90, p = .344, \eta^2_p = .002$)。

図1Aに見られるとおり、中国でも日本でも、好意受け取りは同国人条件で他国人条件より高かった。このことは、中国においても日本においても、初対面の同国人から提供された好意は、初対面の他国人から提供された好意よりも受け取られやすいことを意味し、好意受け取りにおいて内集団バイアスが存在することを示している。また、参加者自身の国の主効果も有意であり、好意受け取りは全体的に日本より中国で高かった(図1A)³⁾。

2. 再会可能性見積り

図1Bに、再会可能性見積りの平均を示す。再会可能性見積りを従属変数、好意提供者(同国人 vs. 他国人)ならびに参加者の国(中国 vs. 日本)を独立変数とした分散分析(混合要因配置)を行った。その結果、好意提供者の主効果 ($F(1, 499) = 79.34, p < .001, \eta^2_p = .137$)、および、参加者の国の主効果 ($F(1, 499) = 65.37, p < .001, \eta^2_p = .116$) が有意であった。さらに、交互作用も有意であった ($F(1, 499) = 6.29, p = .012, \eta^2_p = .013$)。

交互作用が有意であったことから、単純主効果を検討した。好意提供者の効果は、日本より中国で顕著に見られたもの(図1B)、中国でも ($F(1, 248) = 52.04, p < .001, \eta^2_p = .173$) 日本でも ($F(1, 251) = 27.17, p < .001, \eta^2_p = .098$)、

好意提供者の単純主効果が有意であった。すなわち、いずれの国の参加者も、初対面の同国人とは初対面の他国人よりも再会する可能性が高いと感じていた。そして、中国人は日本人よりその差を大きく捉えていた。

また、参加者の国の単純主効果を検討したところ、同国人条件でも ($F(1, 499) = 70.76, p < .001, \eta^2_p = .124$)、他国人条件でも ($F(1, 499) = 37.50, p < .001, \eta^2_p = .070$)、再会可能性見積りは日本より中国で有意に高かったが、その日中差は同国人条件の方がより大きかった(図1B)⁴⁾。

3. 好意受け取りの内集団バイアスと他変数の関連:個人レベル

上記の分析で、好意受け取りにおいて、日本でも中国でも、内集団バイアスが見られることが確認された。次に、この内集団バイアスと再会可能性見積り、および、集団間情動の関係を検討する(集団間情動の α 係数、平均、標準偏差は表1を参照)。

まず、好意受け取りの内集団バイアスの大きさを表す値として、同国人条件での好意受け取り得点から、他国人条件での好意受け取り得点を引い

表1 中国人参加者・日本人参加者の集団間情動の α 係数・平均・標準偏差

	中国人参加者			日本人参加者		
	α	M	(SD)	α	M	(SD)
恐怖	.79	4.54	(2.22)	.81	5.85	(2.05)
怒り	.86	5.23	(2.29)	.89	5.46	(2.07)
嫌悪	.85	4.86	(2.30)	.83	4.30	(1.93)
ポジティブ	.91	3.47	(2.01)	.88	3.42	(1.63)

表2 好意受け取りの内外差得点と再会可能性見積りの内外差得点・恐怖・怒り・嫌悪・ポジティブ情動との相関係数(Pearson)

	中国	日本
再会可能性見積りの内外差得点	.36***	.18**
恐怖	.06	.12†
怒り	.11†	.01
嫌悪	.08	.10
ポジティブ情動	-.04	-.12‡

*** $p < .001$ ** $p < .01$ † $p < .10$

た値を算出した。表2に、この「好意受け取りの内外差得点」と、同様に内外差得点を算出した再会可能性見積り、ならびに、各集団間情動との相関を示す。

表2に見られるように、中国でも日本でも、好意受け取りの内外差得点と再会可能性見積りの内外差得点の間に有意な正の相関が見られた。すなわち、初対面の他国人より、初対面の同国人に再会する可能性を高く感じる(i.e., 再会可能性見積りの内外差得点の高い)参加者ほど、好意受け取りにおける内集団バイアスが大きくなっていた。また、いくつかの集団間情動も、好意受け取りの内外差得点と相関する傾向を示した。中国では怒りが、日本では恐怖が、それぞれ10%水準で有意な正の相関を示していた。また日本では、中国人に対するポジティブ情動が10%水準で有意な負の相関を示した。

さらに、各集団間情動を統制しても、再会可能性見積りの内外差得点と好意受け取りの内外差得点が正の相関を示すかを検討した。偏相関分析の結果、いずれの情動を統制しても、中国でも日本でも相関係数はほとんど変化せず、有意なままであった(中国: $r_s = .35 \sim .36$, $p < .001$; 日本: $r_s = .16 \sim .19$, $p < .01$)。一方、再会可能性見積りの内外差得点を統制すると、中国では、いずれの集団間情動も好意受け取りの内外差得点と有意に相関しなくなった($r_s = .00 \sim .07$, $p > .250$)。日本では、恐怖($r = .12$, $p = .053$)と嫌悪($r = .11$, $p = .071$)が好意受け取りの内外差得点と10%水準で相関し、怒り($r = .01$)とポジティブ情動($r = -.10$)は相関しなかった($p > .120$)。

4. 好意受け取りの内集団バイアスと他変数の関連：省/都道府県レベル

最後に、個人レベルではなく地域レベルで生じている現象が存在するか検討すべく、マルチレベル分析を行った。「3. データ収集」で述べたとおり、本研究では参加者の現在の居住地を尋ねていた。中国では29省から、日本では30都道府県から参加していた。ただし、中国11省と日本16府

県では、ごく少数(5人未満)の参加者しか存在していなかった。そこで、これら11省/16府県を除いた上で、好意受け取りの内外差得点の級内相関(intra-class correlation)を各国で算出した。ここでの級内相関係数は、省(日本では都道府県)内の類似度を表しており、個人レベルの現象としてではなく省レベルの現象として捉えられる分散の大きさを示している。その結果、中国($ICC = .060$, $p = .040$)で級内相関係数の基準値.05(Fischer et al., 2009)を超える値が見られた。すなわち、中国における好意受け取りの内外差得点の分散には、個人レベルだけでなく省レベルの現象として生じている部分があることを示している。一方、日本では好意受け取りの内外差得点の級内相関($ICC = -.005$, $p = .531$)は有意ではなく、基準値にも達しなかった。

中国における、好意受け取り内外差得点の省レベルの分散はどのような変数(省レベルの変数)によって説明されるのだろうか。この問い合わせに対する回答を見出すべく、他変数の級内相関係数を算出したところ、ポジティブ情動でやはり基準値を超える値が見られた($ICC = .112$, $p = .002$)。これを受け、好意受け取りの内外差得点とポジティブ情動について、個人レベルと省レベルでの相関を同時に(互いに効果を統制しつつ)検討するべく、Kenny and La Voie(1985)の個人-集団レベル相関分析を行った⁵⁾。その結果、個人レベルでの相関($r = .009$, $p > .10$)は有意ではなかった。これは表2の相関分析の結果を再現するものである。一方、省レベルにおいて、好意受け取りの内外差得点とポジティブ情動の間に負の相関($r = -.996$, $p < .10$)が見られた。すなわち、日本人に対するポジティブ情動が平均的に強い省においては、参加者本人が日本人に感じるポジティブ情動の強さとは独立に(つまり、本人が日本人に対して抱いているポジティブ情動の強さとは関係なく)、好意受け取りにおける内集団バイアスが小さくなることを示している。

V. 考察とまとめ

これまでの社会心理学の研究、特に「最小条件集団実験」と呼ばれる古典的実験パラダイム (Tajfel et al., 1971) では、単に「所属集団が異なる」というだけで相手を相対的に冷遇・忌避する傾向（内集団バイアス）が確認されてきた。本研究ではさらに、文化心理学の知見を踏まえ、日本と中国という、ともに東アジア文化圏に位置する国同士で生じやすいと考えられる内集団バイアスに注目した。東アジアでは、他者からの好意的申し出を受けるかの意思決定に際して、返報できるか（互酬性規範にのっとって行動できるか）が問題になることが指摘されている (Shen et al., 2011)。このことから、好意的申し出が外集団成員からの場合、内集団成員からの場合に比べて、返報可能性が低く見積もられやすく、その結果として「外集団成員からの申し出は拒否されやすい」という内集団バイアスの生じることが予期された。

日本人と中国人を対象とした本調査の結果はこの仮説を支持し、好意的申し出への反応において内集団バイアスが確認された。さらに、この内集団バイアスは、対象外集団に対する情動（集団間情動）の効果とは独立に、「好意提供者に再会する確率」の見積もり（すなわち、返報できる確率の見積り）の集団間の差によって説明された。

この結果は、日本人と中国人の間の交流を含む、様々な国際交流に直面する現代企業にとって重要な意味を持っている。本研究の結果は、たとえそれが善意に基づく申し出であったとしても、その申し出への反応において内集団バイアスが生起することを示している。この内集団バイアスの存在は、（外集団からの好意的申し出によってきっかけを得たはずの）集団間関係の建設的発展を抑制しかねない。しかも皮肉なことに、この内集団バイアスをもたらしているのは、「お返しができないかもしれない」という、やはり善意的な思慮に基づく意思決定であった。しかし、たとえ善意的な思慮に基づいているとしても、結果として

生じる行動はあくまでも「拒否」である。その拒否的反応は、場合によっては、否定的な態度・感情に基づく拒否とも取られかねない。そうなると、好意的な申し出でアプローチをかけてきた外集団成員も、その後のアプローチを抑制してしまい、集団間の溝がいつまでも埋まらないという事態も起こりうる。このように、集団の中で成員が互いに助け合うことを促進するはずの互酬性規範は、集団の枠を超えた新たな相互協力関係の発展を抑制してしまう可能性があることを、本研究の結果は示唆している。

このことは、好意的申し出を行う際に「返報の機会」も同時に提供することで、申し出が応諾される可能性が高まることも示唆している。反対に、相手にとって返報の機会が存在しない、自己犠牲的で「純粋な」利他的申し出は、集団間の建設的相互作用をかえって抑制してしまう恐れがある。事実、日本企業による技術やノウハウの提供が、アジアでは「押しつけ」と取られ、問題を引き起こしていることが、園田（2001）の調査結果から示されている。園田（2001）は、アジア・欧米に進出した日本企業の現地人マネージャーを対象に調査を行い、日本人駐在員による「やり方の押しつけ」が、欧米圏よりもアジア圏で問題になっていることを報告している。ただし、注意を促したいのは、こうした「押しつけ」の中に、日本人駐在員が現地にとって良かれと思って実施した、ノウハウの提供も含まれている可能性である。例えば、商品の生産を中国の工場に大きく依存する「ユニクロ」（株式会社ファーストリテイリング）は、現地工場に頻繁にスタッフを派遣し、現場のチェックを行い、様々なノウハウ・技術の移転を行うことで、大きな成功を収めている（東洋経済新報社、2000）。本研究の結果からは、こうしたノウハウ・技術の伝達がうまく機能するためには、一方的な提供ではなく、互酬の仕組みを設ける必要があると示唆される。例えば、現地スタッフからの提案が積極的に検討される場は、現地スタッフにとって、自分たちの要望を日本側に伝える場であると同時に、日本側からの技術・ノウハウの提供に対する返報の機会ともなりう

る。このような互酬の仕組みが設けられると、日本側からの提供もより受け入れられやすくなるのではないかだろうか。

本研究ではさらに、集団間情動の効果も部分的に確認された。特に興味深いのは、中国において、個人レベルに還元されない省レベルで、ポジティブ情動と内集団バイアスの間に負の相関が見られた点である。これは、ある中国人の示す内集団バイアスの強さは、当人が日本人に対して抱くポジティブ情動の強さとは独立に、周囲の中国人（同じ省に住む中国人）が日本人に抱くポジティブ情動の強さに影響されることを示している。こうした現象は、すでに紹介した「日本車の不買運動」の事例に見出すことができる。「日本車を買わない」という意思決定は、必ずしも日本を嫌う中国人によってなされていたのではなく、「日本人を嫌う他の中国人」からの反感や非難の対象になるのを恐れた中国人によってもなされていた（日本経済新聞、2012年）。これは、集団間関係における個人の行動・意思決定が、必ずしも個人内プロセスによってのみ引き起こされるわけではなく、より集合的なプロセスの中で規定されていることを示している（O'Gorman, 1979）。これは、国際経営の在り方に対しても示唆を与える。例えば、組織内で日本人従業員と中国人従業員の確執の解決を試みる場合、各自の「心」の問題として働きかけるだけではなく、より集合的な問題として働きかける（例えば、日本人と仲良くすることで他の中国人から排斥されるようなリスクのない状態を作る）必要があろう。

本研究では、日本人と中国人が交流する際に問題となりうる現象について、社会心理学・文化心理学的視座から仮説を構築し、文化心理学の調査パラダイムを用いてその仮説を検証した。そして、調査から得られた知見をもとに、国際経営において生じうる問題点について考えてきた。今後の研究では、具体的な国際経営の現場での実証的検討が求められる。

謝辞

本論文の執筆にあたり、中国交通大学の Yanjun Guan

助教授、北海道大学の李楊さん、広島修道大学の横田晋大准教授、京都大学の藤原健さん、京都大学の酒井香織さん、香港中文大学の Rachael Cheng さんにご助力いただきました。ここに記して感謝の意を表します。

注

- 1) 最小条件集団実験で内集団バイアスが生じる理由については、様々な理論が提唱されている。代表的なものに、社会的アイデンティティ理論 (Tajfel and Turner, 1979) やその後継である自己カテゴリ化理論 (Turner, Hogg, Oakes, Reicher, and Wetherell, 1987)、また山岸の「閉ざされた一般交換システムに対する期待仮説」(Yamagishi, et al., 1999) がある。またそれらの統合を試みた理論 (Stroebe, Lodewijkx, and Spears 2005; 横田・結城, 2009; Yuki and Yokota, 2009など) も提唱されている。レビューとして、唐沢・結城 (2011) を参照。
- 2) 心理学では、一般に、emotion の訛語として「情動」が用いられる。この情動や「気分 (mood)」を包括する概念として「感情 (affect)」の語が用いられる（池上・遠藤, 1998など）。
- 3) 「3. データ収集」の節で触れたとおり、本調査の参加者の平均年齢は中国 ($M = 30.84$ 歳) より日本 ($M = 39.06$ 歳) の方が高かった ($F(1, 499) = 52.89, p < .001, \eta^2_p = .096$)。そこで、年齢の日中差を統制しても好意受け取りの日中差が残るかを検討するために、参加者の年齢と参加者の国（ダミー化：0=中国, 1=日本）を説明変数、同国人条件と他国人条件それぞれの好意受け取りを被説明変数とする重回帰分析を行った。その結果、同国人条件では、年齢の効果 ($b = .02, p = .028$) とともに国の効果が見られた ($b = -1.01, p < .001$; 調整済み $R^2 = .02, p = .001$)。一方、他国人条件では、年齢の効果はなく ($b = .02, p = .163$)、国の効果だけが見られた ($b = -.71, p = .015$; 調整済み $R^2 = .01, p = .041$)。したがって、年齢の日中差を統制しても国の効果は残り、好意受け取りの値は中国で日本より高いことが確認された。
- 4) ダミー変数化した参加者の国 (0=中国, 1=日本) と参加者の年齢を説明変数、同国人条件と他国人条件それぞれの再会可能性見積もりを被説明変数とする重回帰分析を行った。その結果、同国人条件では、年齢の効果 ($b = -.01, p = .158$) ではなく、国の効果だけが見られた ($b = -1.97, p < .001$; 調整済み $R^2 = .12, p < .001$)。また他国人条件でも、年齢の効果はなく ($b = -.01, p = .527$)、国の効果だけが見られた ($b = -1.49, p < .001$; 調整済み $R^2 = .07, p < .001$)。したがって、年齢の日中差を統制しても国の効果は残り、再会可能性見積りの値は中国で日本より高いことが確認された。
- 5) 級内相関および個人-集団レベル相関 (Kenny and La Voie, 1985) の算出にあたっては、HAD (清水・村山・大坊, 2006) を使用した。

参考文献

- Brewer, Marilyn B., and Rupert J. Brown (1998) "Intergroup Relations," in Daniel T. Gilbert, Susan T. Fiske and Gardner Lindzey (eds.), *The Handbook of Social Psychology* (Vol. 2).

- New York: McGraw-Hill, pp. 554-594.
- Cottrell, Catherine A., and Steven L. Neuberg (2005) "Different Emotional Reactions to Different Groups: A Sociofunctional Threat-Based Approach to 'Prejudice,'" *Journal of Personality and Social Psychology*, Vol. 88, No. 5, pp. 770-789.
- Fischer, Ronald, Maria C. Ferreira, Eveline Assmar, Paul Redford, Charles Harb, Sharon Glazer, Bor-Shiuan Cheng, Ding-Yu Jiang, Corbin C. Wong, Neelam Kumar, Joscha Kärtner, Jan Hofer, and Mustapha Achoui (2009) "Individualism-Collectivism as Descriptive Norms: Development of a Subjective Norm Approach to Culture Measurement," *Journal of Cross-Cultural Psychology*, Vol. 40, No. 2, pp. 187-213.
- 濱口恵俊 (1977) 「『日本らしさ』の再発見」日本経済新聞社。
- 平塚宏和 (2011) 「東日本大震災後の日本とアジアの関係」『みずほリサーチ』6月号, pp.1-2.
- 池上知子・遠藤由美 (1998) 『グラフィック社会心理学』サイエンス社。
- International Monetary Fund (IMF) (2012) World Economic Outlook: October 2012.
- 唐沢穣・結城雅樹 (2011) 「集団間の関係」唐沢穣・村本由紀子編著『展望 現代の社会心理学Ⅲ: 社会と個人のダイナミクス』誠信書房, pp.39-57.
- 経済産業省 (2012) 「第41回海外事業活動基本調査結果概要確報: 平成22(2010)年度実績」2012年5月7日 <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_41.html> (2013年2月7日)
- Kenny, David A. and Lawrence La Voie (1985) "Separating Individual and Group Effects," *Journal of Personality and Social Psychology*, Vo. 48, No. 2, pp. 339-348.
- Koriat, Asher (2012) "When Are Two Heads Better than One and Why?" *Science*, Vol. 336, No. 6079, pp. 360-362.
- Kreft, Ita, and Jan de Leeuw (1998) *Introducing Multilevel Modeling*. London: Sage Publications (小野寺孝義・岩田昇・菱村豊・長谷川孝治・村山航訳 (2006) 『基礎から学ぶマルチレベルモデル: 入り組んだ文脈から新たな理論を創出するための統計手法』ナカニシヤ出版).
- Levine, Mark, Amy Prosser, David Evans and Stephen Reicher (2005) "Identity and Emergency Intervention: How Social Group Membership and Inclusiveness of Group Boundaries Shape Helping Behavior," *Personality and Social Psychology Bulletin*, Vo. 31, No. 4, pp. 443-453.
- 李楊・趙瀚・横田晋大 (2011) 「日中間感情における多元的無知」北海道心理学会・東北心理学会第11回合同大会。
- Mackie, Diane M., Thierry Devos, and Eliot R. Smith (2000) "Intergroup Emotions: Explaining Offensive Action Tendencies in an Intergroup Context," *Journal of Personality and Social Psychology*, Vol. 79, No. 4, pp. 602-616.
- Markus, Hazel R., and Shinobu Kitayama (1991) "Culture and the Self: Implications for Cognition, Emotion, and Motivation," *Psychological Review*, Vol. 98, No. 2, pp. 224-253.
- Miller, Saul L., Kate Zielaskowski and E. Ashby Plant (2012) "The Basis of Shooter Biases: Beyond Cultural Stereotypes," *Personality and Social Psychology Bulletin*, Vol. 38, No. 10, pp. 1358-1366.
- 内閣府大臣官房政府広報室 (2012) 「外交に関する世論調査」2012年11月26日 <<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-gaiko/index.html>> (2013年2月7日)
- 繩田健悟・山口裕幸 (2012) 「集団間攻撃における集合的被害感の役割: 日中関係における検討」『心理学研究』第83巻第5号, pp. 489-495.
- 日本経済新聞 (2012) 「トヨタ 1000万台計画を掲げるがす中国ショック」2012年10月10日 <http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK0501M_V01C12A00000000/> (2013年2月7日)
- 日本リサーチセンター (2007) 「日中関係についての国際比較世論調査」2007年8月7日 <<http://www.nrc.co.jp/report/pdf/070807.pdf>> (2013年1月6日確認)
- O'Gorman, Hubert J. (1979) "White and Black Perceptions of Racial Values," *Public Opinion Quarterly*, Vol. 43, No. 1, pp. 48-59.
- Shen, Hao, Fang Wan, and Robert S. Wyer, Jr. (2011) "Cross-Cultural Differences in the Refusal to Accept a Small Gift: The Differential Influence of Reciprocity Norms on Asians and North Americans," *Journal of Personality and Social Psychology*, Vol. 100, No. 2, pp. 271-281.
- 清水裕士・村山綾・大坊郁夫 (2006) 「集団コミュニケーションにおける相互依存性の分析(1): コミュニケーションデータへの階層的データ分析の適用」『電子情報通信学会技術研究報告HCS, ヒューマンコミュニケーション基礎』第106巻第146号, pp.1-6.
- 園田茂人 (2001) 『日本企業アジアへ: 国際社会学の冒険』有斐閣。
- Stroebe, Katherine, Hein F. M. Lodewijkx, and Russell Spears (2005) "Do unto Others as They Do unto You: Reciprocity and Social Identification as Determinants of Ingroup Favoritism," *Personality and Social Psychology Bulletin*, Vol. 31, No. 6, pp. 831-45.
- Tajfel, Henri, M. G. Billig, R. P. Bundy, and Claude Flament (1971) "Social Categorization and Intergroup Behavior," *European Journal of Social Psychology*, Vo. 1, No. 2, pp. 149-178.
- Tajfel, Henri, and John Turner (1979) "An Integrative Theory of Intergroup Conflict," in William G. Austin and Stephen Worcher eds., *The Social Psychology of Intergroup Relations*, Monterey, CA: Brooks/Cole, pp. 33-47.
- 東洋経済新報社 (2000) 「不思議の国の『ユニクロ』: 破格商品を量産するユニクロ工場の秘密」『週刊 東洋経済』第5642巻, pp.50-54.
- Tsui, Anne S., Terri D. Egan, and Charles A. O'Reilly III. (1992) "Being Different: Relational Demography and Organizational Attachment," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 37, No. 4, pp. 549-579.
- Turner, John C., Michael A. Hogg, Penelope J. Oakes, Stephen D. Reicher, and M. S. Wetherell (1987) *Rediscovering the Social Group: A Self-Categorization Theory*. Oxford: Basil Blackwell (蘭千寿・磯崎三喜年・内藤哲雄・遠藤由美訳 (1995) 『社会集団の再発見: 自己カテゴリー化理論』誠信書房).
- Woolley, Anita, W., Christopher F. Chabris, Alex Pentland, Nada Hashmi, and Thomas W. Malone (2010) "Evidence for a

- Collective Intelligence Factor in the Performance of Human Groups," *Science*, Vol. 330, No. 6004, pp. 686-688.
- Yamagishi, Toshio, Nobuhito Jin, and Toko Kiyonari (1999) "Bounded Generalized Reciprocity: Ingroup Boasting and Ingroup Favoritism," *Advances in Group Processes*, Vol. 16, pp. 161-197.
- Yokota, Kunihiro, and Masaki Yuki (2008) "Different Kinds of Perceived Entitativity Lead to Different Kinds of Perceived Threats and Emotions toward Outgroups: An Examination of Real-World Social Groups," Paper presented at the 9th annual meeting of the Society of Personality and Social Psychology, Albuquerque, NM.
- 横田晋大・結城雅樹 (2009) 「外集団脅威と集団内相互依存性：内集団ひいきの生起過程の多重性」『心理学研究』第80巻第3号, pp. 246-251.
- Yuki, Masaki, and Kunihiro Yokota (2009) "The Primal Warrior: Outgroup Threat Priming Enhances Intergroup Discrimination in Men but Not Women," *Journal of Experimental Social Psychology*, Vol. 45, No. 1, pp. 271-274.

国際機構論

内田孟男編著 国際関係論、国際法、国際機構論の視点からの平和・貧困・人権・文化交流などのイシューを検証。直面する課題をも学べる。 3360円

NGOから見た世界銀行

松本悟／大芝亮編著●市民社会と国際機構のはざま 社会開発、環境保全、人権、債務問題……国際機構と市民社会の過去と未来を考える。 3990円

EU法

M・ヘルデーベン著 中村匡志訳 現在、ドイツにおける最も定評あるEU法の概説書。 TPPや日中FTA等の問題にも示唆を与える一冊。 8400円

危機と再建の比較財政史

井手英策編著 財政赤字はなぜ生まれ出され、累積されたのか。「文脈比較」というアプローチから、財政赤字が累積した理由とその打開策を探る。 4725円

アメリカ経済財政史 1929-2009

室山義正著●建国理念に導かれた政策と発展動力 市場経済と軍需・福祉が織り成す発展構造と、グローバリゼーションの意味を解明する。 10500円

北欧型サービス志向のマネジメント

C・グルンルース著 近藤宏一監訳 蒲生智哉訳●競争を生き抜くマーケティング

の新潮流 コトラーが賞賛した北欧学派サービス・ビジネスの入門書。 4410円

世界経済危機における日系企業

山崎勇治／嶋田巧編著●多様化する状況への新たな戦略 日本経済の現況を把握し、グローバルに活路を見出しつつある日本企業の実態を示す。 5775円

日中合弁企業のマネジメント

成華著●技術・資金・人的資源 日本語と中国語を駆使した聞き取り調査により、段階的・包括的にその全容を詳細に捉える。 6825円

人事の統計分析

人事マネジメントの検証

中嶋哲夫 梅崎修 井川静恵 柿澤寿信 松繁寿和編著 人事処遇制度や施策が効果を生む過程を科学的に分解。それらが滞る原因を統計的に検証。 4200円

■ Chinese Firms' Equity Acquisition of Japanese Firms:
Based on a Case Analysis of Renown and Shandong Ruyi Science & Technology Group

Professor, Graduate School of Management,
Kyoto University
Yasuo Sugiyama

Doctoral Student, Graduate School of Economics,
Kyoto University
Yuan-Yuan Gong

Chinese firms' equity acquisition and M&A of Japanese firms are relatively new phenomena, and the strategic issues have not been fully examined yet, including the intent of acquisition by acquiring firms and the mechanism of resource exploitation of target firms.

After reviewing existing researches on these strategic issues, we aim to examine the issues in this study, focusing on Renown and Ruyi as case studies. As a result, we point out the followings: 1) The companies in emerging economies may play a role of "internationalization agents" and 2) we need to theorize the internationalization of firms as a process of building a new competitive advantage through bridging a gap regarding the evaluation of their managerial resources between acquiring and acquired firms.

Key words :

International management Emerging countries
Japanese firms Theory of multinational corporation,
Equity acquisition

■ Examination of Japan-China Relations from Social and Cultural Psychological Perspective:
In-Group Bias and a Refusal of Favorable Offer

Assistant Professor, Graduate School of Management,
Kyoto University
Kosuke Takemura

Assistant Professor, Department of Psychology,
The Chinese University of Hong Kong
Takeshi Hamamura

Assistant Professor, Graduate School of Management,
Kyoto University
Satoko Suzuki

Today, organizational activities include interacting with people from different countries. In-group bias, or a psychological tendency to treat in-group members more favorably than out-group members, may impair organizations' performances. Based on findings from social and cultural psychological studies, we hypothesized that an in-group bias would appear for Japanese and Chinese, that is, people are more likely to refuse a favorable offer from foreigners (i.e., Chinese would reject Japanese's favorable offer, and vice versa) than fellow citizens. The results from the web survey in Japan and China supported our hypothesis. We found that a reciprocity norm and intergroup emotions played a role in the arousal of such in-group bias. Implications for international management are also discussed.

Key words :

In-group Bias, Reciprocity, Intergroup Emotion, Social Psychology, Cultural Psychology